



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月26日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡 TEL 0466-44-4901

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,165	1.9	4,749	5.6	5,072	3.3	3,432	8.2
2019年3月期	61,360	3.9	5,028	4.0	5,247	0.7	3,738	4.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,439百万円 ( 1.9%) 2019年3月期 2,487百万円 ( 51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	109.62		5.8	6.4	7.9
2019年3月期	119.49		6.4	6.9	8.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	79,887	60,642	74.5	1,901.14
2019年3月期	79,315	59,806	74.1	1,878.17

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,292	3,549	1,744	21,832
2019年3月期	3,861	5,295	4,332	18,860

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	1,571	41.8	2.7
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	1,571	45.6	2.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
	53,500	11.1	700	85.3

(注) 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	34,300,505 株	2019年3月期	34,300,505 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,992,709 株	2019年3月期	2,992,937 株
期中平均株式数	2020年3月期	31,307,958 株	2019年3月期	31,286,018 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,565	0.0	2,110	8.0	3,391	9.6	2,435	1.1
2019年3月期	37,575	5.9	1,954	4.3	3,095	17.6	2,461	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.80	
2019年3月期	78.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,415	43,127	71.4	1,377.54
2019年3月期	59,902	42,859	71.5	1,368.97

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 3 2021年3月期見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、米中間での貿易摩擦の長期化により製造業を中心に景気減速が続き、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、各国の経済活動が急激に制限され、景気の下振れは今後さらに深刻化かつ長期化するといった懸念が広まっております。このような環境にあつて当企業グループは、様々な変化を迅速に捉え、お客様のニーズに的確に対応することで受注獲得に注力しており、特に大型プロジェクトの確実なスペックインや、次の柱となる製品の積極的な事業展開、グループをあげての非日系顧客開拓などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,165百万円（前期比1.9%減）、営業利益は4,749百万円（前期比5.6%減）、経常利益は5,072百万円（前期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,432百万円（前期比8.2%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

#### <軸受機器>

一般産業機械向け製品は、国内外における設備投資およびインフラ投資の減速に伴い、主力である射出成形機や産業車両、半導体製造装置向けなどの受注が減少しました。その他一般部品についても、米国、中国向けの輸出需要が減少し、売上、利益とも前年を下回る結果となりました。また、自動車向け製品は、前年から続く貿易摩擦が引き続き影響し、国内外ともに自動車生産台数が減少、さらに消費税増税による国内消費の冷え込みが影響し、売上、利益とも前年を下回る結果となりました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は41,542百万円（前期比7.8%減）、セグメント利益は2,665百万円（前期比30.7%減）となりました。

#### <構造機器>

橋梁向け製品は、積極的な営業活動により大型プロジェクトの受注を獲得し、前年の売上を大きく上回って利益を大幅に押し上げました。建築向け製品については、大型案件へ制震装置の採用などがあつたものの、前年と比べると売上は減少しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は11,352百万円（前期比25.4%増）、セグメント利益は1,859百万円（前期比67.7%増）となりました。

#### <建築機器>

主力製品であるウィンドウ オペレーターは物件の減少傾向かつ小型化が見られたものの、大都市圏を中心に大型施設や再開発案件、改修案件等の受注により、前年並みの売上を維持しました。住宅向け外付けブラインドについては、着工戸数の減少や消費税増税による個人消費の落ち込みが影響したものの、強化した広告宣伝の効果や新規取引先への積極的な営業活動の結果、前年並みの売上を維持しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は5,903百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は196百万円（前期比276.1%増）となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが39,991百万円（連結売上高に占める割合は66.5%）、北米向けが4,179百万円（同6.9%）、欧州向けが2,909百万円（同4.8%）、アジア向けが11,622百万円（同19.3%）、その他の地域向けが1,462百万円（同2.4%）となり、海外向けの合計は前期の21,768百万円（同35.5%）より7.3%減少し、20,173百万円（同33.5%）となりました。

#### ②新型コロナウイルス感染症の影響等について

新型コロナウイルスの世界的感染拡大の収束には、なおも時間を要すものと思われませんが、当企業グループは、「健康と安全の優先」と「製品の供給責任」の両立を最優先に取り組んでおります。

##### 1) 事業・生産活動への影響

海外関係会社におきましては、各国行政府からの要請に応じた工場の操業をおこなっており、ロックダウン（都市封鎖）に伴い、中国・インド・米国において工場の操業を停止することとなりましたが、ロックダウン解除に伴い、中国では通常操業を行っており、米国も5月26日（米国時間）に操業を開始します。インドについては、全国のロックダウンが5月31日まで期限延長されており、解除後に操業再開の予定です。また、国内工場・国内関係会社におきましては、受注動向を踏まえ、生産供給体制に影響のない範囲で、数日間の休業措置をとるなどの対応を実施しております。

2) 感染拡大の防止への取り組み

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2月に代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、従業員のみならずお客様をはじめとする関係者の皆さまの健康と安全を配慮し、政府の施策等を踏まえながら感染拡大防止のために、社員の風邪症状発生時の出勤禁止措置、手洗い・咳エチケットの励行や時差出勤、リモートワーク（在宅勤務）の拡大など感染予防対策に取り組んでおります。

3) 事業等のリスクについて

当企業グループでは、以下を新型コロナウイルス感染症に係る事業上のリスクとして捉えております。

- ・需要減少による当企業グループの収益性悪化リスク
- ・従業員の感染リスクと事業継続リスク
- ・サプライチェーン途絶リスク
- ・顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスク

これらリスクに対し、当企業グループでは上記2)の取組みに加え、生産性の向上やコストダウン等による利益減少の極小化、お客様およびサプライヤーへ及ぼす影響を適時に把握する等の対策を講じます。

引き続き、お客様、従業員とその家族など全てのステークホルダーの安全と健康を最優先とした上で、事業継続の確保に努めてまいります。

③2021年3月期見通し

当企業グループを取り巻く環境は大きく変化しております。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退は長期化が懸念され、個人消費や各産業における需要の回復、サプライチェーンの安定化には時間を要するものと思われまます。

主力である軸受機器事業においては、国内、海外とも経済活動の制限が影響し、各産業における生産ラインの稼働停止や生産量の著しい低下にともない、当企業グループへの影響の範囲や程度を合理的に算定することは現時点では困難であります。そのような中、今後の見通しについては一般産業機械向け製品、自動車向け製品ともに上期に需要減少の底に達し、下期後半に前年並の売上に回復すると予想しております。

この前提の下、現時点における2021年3月期の当企業グループ全体の売上高は53,500百万円、営業利益は700百万円を予想しております。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当企業グループへ与える影響には様々な不確定要素が含まれることから、現時点では公表を見送らせていただき、今後、合理的な算定が可能となった時点ですみやかにお知らせいたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………79,887百万円 (前連結会計年度末比571百万円増加)
- ・純資産……………60,642百万円 (前連結会計年度末比835百万円増加)
- ・自己資本比率…74.5% (前連結会計年度末比0.4ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は571百万円の増加となりました。その主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金3,453百万円の増加、受取手形及び売掛金1,009百万円の減少、有価証券499百万円の減少などにより、合計で1,117百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産619百万円の増加、投資有価証券856百万円の減少などにより、合計で545百万円の減少となりました。

負債合計は、264百万円の減少となりましたが、その主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金815百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金545百万円の増加、未払法人税等635百万円の増加などにより、合計で200百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金545百万円の減少などにより、合計で464百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金1,860百万円の増加、その他有価証券評価差額金628百万円の減少、為替換算調整勘定405百万円の減少などにより、合計で835百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861	8,292	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△3,549	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,332	△1,744	△6,076
現金及び現金同等物の期末残高	18,860	21,832	2,972

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,972百万円増加し、21,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,431百万円増加し8,292百万円となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益4,890百万円、減価償却費2,857百万円、支出項目では仕入債務の減少額759百万円、法人税等の支払額577百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,745百万円減少し3,549百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,743百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ6,076百万円減少し1,744百万円となりました。これは配当金の支払額1,570百万円、リース債務の返済による支出137百万円などであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第65期 2016年3月期	第66期 2017年3月期	第67期 2018年3月期	第68期 2019年3月期	第69期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	79.6	79.7	74.1	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	93.4	97.5	69.7	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	7.6	8.0	168.2	78.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	226.2	274.6	322.8	178.7	385.4

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第68期の期首から適用しており、第67期以前の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の数値については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましては業績を踏まえ、長期的な視点から利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき25円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金25円を加え、1株につき50円となります。

なお、次期の配当（予想）につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定が不可能なため未定とさせていただきます。経常利益と親会社に帰属する当期純利益の予想と同時にお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、日本国内でのIFRS普及度合いを勘案しつつ、導入時期の検討を行う方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,226	21,679
受取手形及び売掛金	19,217	18,207
有価証券	1,499	999
商品及び製品	3,990	3,800
仕掛品	3,161	3,283
原材料及び貯蔵品	2,869	2,723
その他	1,460	838
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	50,369	51,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,435	9,909
機械及び装置(純額)	5,280	5,344
工具、器具及び備品(純額)	1,304	1,353
土地	2,914	2,915
リース資産(純額)	347	31
建設仮勘定	835	968
その他(純額)	80	296
有形固定資産合計	20,199	20,819
無形固定資産		
その他	549	388
無形固定資産合計	549	388
投資その他の資産		
投資有価証券	5,951	5,095
長期貸付金	0	—
長期預金	20	20
繰延税金資産	252	356
退職給付に係る資産	125	126
その他	1,862	1,609
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,197	7,192
固定資産合計	28,946	28,400
資産合計	79,315	79,887



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,654	5,839
1年内返済予定の長期借入金	—	545
リース債務	55	86
未払費用	2,067	1,983
未払法人税等	223	858
未払消費税等	105	541
賞与引当金	1,027	1,074
役員賞与引当金	110	109
株主優待引当金	80	130
その他	1,553	908
流動負債合計	11,877	12,077
固定負債		
長期借入金	6,000	5,455
リース債務	55	151
繰延税金負債	253	98
役員退職慰労引当金	55	59
役員株式給付引当金	40	76
退職給付に係る負債	669	778
資産除去債務	41	41
その他	515	505
固定負債合計	7,631	7,167
負債合計	19,509	19,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,728	9,728
利益剰余金	43,897	45,758
自己株式	△5,412	△5,411
株主資本合計	56,797	58,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	987
為替換算調整勘定	653	248
退職給付に係る調整累計額	△266	△374
その他の包括利益累計額合計	2,003	860
非支配株主持分	1,005	1,121
純資産合計	59,806	60,642
負債純資産合計	79,315	79,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,360	60,165
売上原価	40,101	40,000
売上総利益	21,259	20,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128	100
荷造運搬費	1,502	1,321
報酬及び給料手当	6,444	6,294
賞与引当金繰入額	494	539
役員賞与引当金繰入額	110	108
退職給付費用	417	349
役員退職慰労引当金繰入額	8	11
役員株式給付引当金繰入額	40	42
福利厚生費	1,623	1,445
旅費及び交通費	563	450
通信費	244	249
消耗品費	377	430
交際費	80	77
賃借料	726	686
減価償却費	724	693
支払手数料	753	739
株主優待引当金繰入額	98	125
貸倒引当金繰入額	12	19
その他	1,877	1,729
販売費及び一般管理費合計	16,230	15,416
営業利益	5,028	4,749
営業外収益		
受取利息	108	98
受取配当金	128	134
受取保険金	70	86
デリバティブ評価益	8	—
その他	145	169
営業外収益合計	463	489
営業外費用		
支払利息	25	21
売上割引	17	20
為替差損	128	31
デリバティブ評価損	—	78
支払手数料	65	0
その他	6	13
営業外費用合計	244	166
経常利益	5,247	5,072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	14
特別利益合計	2	14
特別損失		
固定資産処分損	92	195
減損損失	121	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	214	196
税金等調整前当期純利益	5,035	4,890
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,320
法人税等調整額	99	43
法人税等合計	1,179	1,363
当期純利益	3,855	3,526
非支配株主に帰属する当期純利益	117	94
親会社株主に帰属する当期純利益	3,738	3,432

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,855	3,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△560	△628
為替換算調整勘定	△823	△349
退職給付に係る調整額	15	△108
その他の包括利益合計	△1,367	△1,086
包括利益	2,487	2,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,388	2,289
非支配株主に係る包括利益	99	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,615	41,726	△5,449	54,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			3,738		3,738
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		64		317	381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	2,170	36	2,318
当期末残高	8,585	9,728	43,897	△5,412	56,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175	1,460	△281	3,353	1,007	58,839
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						3,738
自己株式の取得						△281
自己株式の処分						381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	△806	15	△1,350	△1	△1,351
当期変動額合計	△559	△806	15	△1,350	△1	967
当期末残高	1,615	653	△266	2,003	1,005	59,806

オイレス工業(株) (6282) 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	9,728	43,897	△5,412	56,797
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571		△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,432		3,432
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,860	1	1,862
当期末残高	8,585	9,728	45,758	△5,411	58,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,615	653	△266	2,003	1,005	59,806
当期変動額						
剰余金の配当						△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益						3,432
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△628	△405	△108	△1,142	116	△1,026
当期変動額合計	△628	△405	△108	△1,142	116	835
当期末残高	987	248	△374	860	1,121	60,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,035	4,890
減価償却費	2,709	2,857
減損損失	121	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	35	50
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
受取利息及び受取配当金	△237	△233
支払利息	25	21
固定資産処分損益 (△は益)	92	195
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△886	895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,827	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	275	△759
未払費用の増減額 (△は減少)	△31	△223
その他	△2	798
小計	5,391	8,643
利息及び配当金の受取額	200	249
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△1,708	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861	8,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,138	△1,475
定期預金の払戻による収入	959	1,424
有形固定資産の取得による支出	△5,094	△3,743
有形固定資産の売却による収入	25	19
無形固定資産の取得による支出	△138	△33
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	6	18
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△194	△179
保険積立金の払戻による収入	294	440
その他	△7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△3,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,000	—
配当金の支払額	△1,566	△1,570
非支配株主への配当金の支払額	△32	△34
自己株式の取得による支出	△281	△2
自己株式の処分による収入	361	—
リース債務の返済による支出	△148	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,332	△1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,651	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	16,208	18,860
現金及び現金同等物の期末残高	18,860	21,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首から、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、前連結会計年度末275百万円(119千株)、当連結会計年度末271百万円(117千株)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制震装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドウ オペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,060	9,054	5,778	59,893	1,467	61,360	-	61,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	39	43	37	81	△81	-
計	45,064	9,054	5,818	59,936	1,504	61,441	△81	61,360
セグメント利益又は損 失(△)	3,844	1,108	52	5,005	27	5,032	△4	5,028
セグメント資産	46,255	11,324	4,445	62,025	494	62,520	16,795	79,315
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,537	71	100	2,709	0	2,709	-	2,709
減損損失	-	121	-	121	-	121	-	121
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,083	154	77	5,316	0	5,316	-	5,316

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,538	11,352	5,899	58,790	1,374	60,165	-	60,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	7	34	42	△42	-
計	41,542	11,352	5,903	58,798	1,409	60,208	△42	60,165
セグメント利益又は損 失(△)	2,665	1,859	196	4,721	21	4,742	6	4,749
セグメント資産	45,049	11,336	4,735	61,121	587	61,709	18,178	79,887
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,715	83	58	2,856	0	2,857	-	2,857
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,176	241	22	3,439	2	3,442	-	3,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,426	△1,720
全社資産※	18,221	19,898
合計	16,795	18,178

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
39,591	4,590	2,973	12,738	1,466	61,360

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,281百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,392	1,736	841	4,207	21	20,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
39,991	4,179	2,909	11,622	1,462	60,165

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は6,424百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,005	1,670	959	4,168	16	20,819

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878.17円	1,901.14円
1株当たり当期純利益金額	119.49円	109.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,738	3,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,738	3,432
期中平均株式数(千株)	31,286	31,307

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算出しております。期末株式数は、前連結会計年度119千株、当連結会計年度117千株、期中平均株式数は前連結会計年度86千株、当連結会計年度117千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(連結)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,134	27.5	44,904	71.7	45,060	73.4	2,978	23.6
構造機器	7,124	62.5	10,322	16.5	9,054	14.8	8,392	66.6
建築機器	759	6.7	5,914	9.5	5,778	9.4	895	7.1
報告セグメント計	11,018	96.7	61,141	97.7	59,893	97.6	12,266	97.3
その他	371	3.3	1,431	2.3	1,467	2.4	335	2.7
合計	11,390	100.0	62,572	100.0	61,360	100.0	12,601	100.0

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:金額は百万円、構成比は%)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,978	23.6	41,119	69.0	41,538	69.0	2,559	21.3
構造機器	8,392	66.6	11,264	18.9	11,352	18.9	8,304	69.1
建築機器	895	7.1	5,887	9.9	5,899	9.8	882	7.4
報告セグメント計	12,266	97.3	58,271	97.8	58,790	97.7	11,746	97.8
その他	335	2.7	1,297	2.2	1,374	2.3	258	2.2
合計	12,601	100.0	59,568	100.0	60,165	100.0	12,005	100.0